



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 バッファロー  
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 坂本 裕二  
 (氏名) 日下部 直喜  
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,694	2.4	376	40.8	411	34.8	279	36.5
30年3月期第3四半期	6,537	0.6	267	117.6	305	83.1	204	87.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	128.07	
30年3月期第3四半期	97.30	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,022		4,915		70.0	2,204.80
30年3月期	6,663		4,640		69.6	2,144.73

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 4,915百万円 30年3月期 4,640百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,682	0.4	375	4.1	420	4.3	283	7.3	128.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	2,229,790 株	30年3月期	2,163,833 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	137 株	30年3月期	137 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	2,183,714 株	30年3月期3Q	2,106,007 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景とした底堅い設備投資と雇用・所得環境の改善が続き、西日本集中豪雨や北海道での地震といった自然災害による影響を受けながらも、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国政権の保護貿易政策による米中貿易摩擦が激しさを増す中、新興国経済の減速に対する懸念が株式市場にも波及しつつあり、今後の景気の先行きは不透明感を高めつつあります。内需環境につきましては、良好な雇用・所得環境の下支えにより一部消費に回復の兆しが見られましたが、物価の上昇傾向により消費者の節約志向は引き続き根強いものとなっております。

国内カー用品市場におきましては、軽自動車の新車販売台数が回復傾向にあるほか、報道により注目度の高まったドライブ・レコーダーの需要拡大が続いており、また、年末にかけての全国的な寒波の影響により冬季商品の需要が発生しました。

このような環境において当社は、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化に対する継続的な取り組みとともに、メンテナンス会員数の拡大による固定客の獲得に注力してまいりました。販売施策といたしましては、タイヤの地域シェア拡大を図るべく、幅広い価格帯に対応した品揃えによる売場の充実とダイレクトメール・チラシによる販売促進や店頭販売体制の強化、積極的なイベント等により販売数量の底上げに取り組んだ結果、スタッドレスタイヤの需要増もありタイヤ・ホイール部門は前年同期比5.8%増となりました。また、中期的に成長を続けてきた迅速・廉価に車体を補修できる钣金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販と、車の美観を向上させるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニューへの訴求による新たな需要取り込みにより、車検・サービス部門の売上高は同6.9%増となりました。一方、カーエレクトロニクス部門につきましては、ドライブ・レコーダーの販売が大幅に増加しましたが、ナビゲーションの市場縮小の影響により同3.1%減となり、車販売部門は店頭販売・オークション販売ともに販売台数の減少が続き同20.8%減となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高6,694,091千円(前年同期比2.4%増)、営業利益376,912千円(同40.8%増)、経常利益411,286千円(同34.8%増)、四半期純利益279,659千円(同36.5%増)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は千円未満を切捨)

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
車検・サービス	1,873,080	28.7	2,003,053	29.9	2,475,689	28.4
タイヤ・ホイール	1,578,791	24.2	1,670,865	25.0	2,113,129	24.2
アクセサリ・メンテナンス用品	1,326,846	20.3	1,335,626	20.0	1,855,495	21.3
カーエレクトロニクス	943,244	14.4	913,922	13.7	1,215,935	13.9
オイル・バッテリー	540,319	8.3	544,617	8.1	709,994	8.1
車販売	187,439	2.9	148,502	2.2	231,826	2.7
その他	87,526	1.3	77,504	1.2	115,333	1.3
合計	6,537,248	100.0	6,694,091	100.0	8,717,405	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、前事業年度末より品目区分を変更しております。従来の「車内用品・車外用品」「カースポーツ」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「ピット・サービス工賃」を「車検・サービス」に、「自動車」を「車販売」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて表示しております。

3. 当第2四半期累計期間末より金額の表示単位を百万円から千円に変更しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5.4%、359,697千円増加し7,022,905千円となりました。これは主に、現金及び預金、差入保証金の減少に対して、売掛金及び商品の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ4.2%、84,299千円増加し2,106,969千円となりました。これは主に、未払法人税等、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及び賞与引当金の減少に対し、買掛金の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ5.9%、275,398千円増加し4,915,935千円となりました。これは主に、配当金の支払に対して、四半期純利益の計上、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期決算の業績及び今後の業界動向等を踏まえて、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,460	1,451,600
売掛金	407,436	841,924
商品	1,025,497	1,238,247
その他	290,492	352,879
流動資産合計	3,435,886	3,884,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796,474	809,767
土地	686,694	686,694
その他(純額)	356,572	342,001
有形固定資産合計	1,839,741	1,838,463
無形固定資産	5,496	5,466
投資その他の資産		
差入保証金	840,053	797,499
その他	542,030	496,824
投資その他の資産合計	1,382,083	1,294,323
固定資産合計	3,227,321	3,138,253
資産合計	6,663,207	7,022,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,608	733,331
1年内返済予定の長期借入金	138,048	123,848
未払法人税等	134,625	26,877
賞与引当金	169,472	69,849
ポイント引当金	22,645	7,627
その他	490,456	396,460
流動負債合計	1,194,855	1,357,994
固定負債		
長期借入金	280,188	190,852
退職給付引当金	399,144	427,057
資産除去債務	80,657	81,783
その他	67,825	49,281
固定負債合計	827,814	748,974
負債合計	2,022,669	2,106,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,499	586,192
資本剰余金	530,171	560,798
利益剰余金	3,554,492	3,768,750
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,640,046	4,915,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	310
評価・換算差額等合計	490	310
純資産合計	4,640,537	4,915,935
負債純資産合計	6,663,207	7,022,905

(2) 四半期損益計算書  
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,537,248	6,694,091
売上原価	3,321,409	3,378,624
売上総利益	3,215,838	3,315,466
販売費及び一般管理費	2,948,215	2,938,554
営業利益	267,622	376,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,911	7,802
受取手数料	9,904	10,185
その他	26,719	28,091
営業外収益合計	44,535	46,079
営業外費用		
支払利息	3,002	2,078
店舗復旧費用	2,235	6,637
その他	1,898	2,989
営業外費用合計	7,137	11,705
経常利益	305,021	411,286
税引前四半期純利益	305,021	411,286
法人税、住民税及び事業税	96,896	94,441
法人税等調整額	3,216	37,185
法人税等合計	100,112	131,627
四半期純利益	204,908	279,659

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。